

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名	
国保	08	01	01	284020	国保制度健全運営事業(特定保健指導)	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-6	健康づくりの推進			
	施策	1	健康づくりの支援			
目的	生活習慣病の減少					
対象	40歳から74歳までの国保加入者					
意図	特定健診を受診することにより、生活習慣の見直しと病気の発症予防・重症化予防に繋がる。それにより、糖尿病等の生活習慣病有病者の減少と医療費抑制が期待できる。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
○特定健診：4月～12月の108日間、保健センター・自治公民館等143会場で実施 基本的な健診項目：問診、身体計測、血液検査、尿検査 詳細な健診項目：心電図検査、眼底検査 全員に貧血検査、血清クレアチニン及び尿酸検査、推算糸球体濾過量（eGFR）、推計塩分摂取量測定						
○特定保健指導：特定健診の結果、生活習慣病の発症危険度に応じ「動機づけ支援」「積極的支援」に階層化し対象者を決定。初回面接から、個々に応じた支援を実施し6ヵ月後に評価						
○重症化予防対策：特定健診の結果、生活習慣病発症の要注意者に対し、早期の医療機関への受診勧奨や生活習慣改善の個別指導を実施						
○適正受診対策：重複受診、多受診者等に対し、訪問等により適正受診に向けた個別指導を行う。						
市民参画の有無 【 該当なし 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 特定健診受診者	人	計画		9,992	9,572	
		実績		8,122	7,621	
② 特定保健指導対象者	人	計画		1,334	1,367	
		実績		1,051	970	
③ 特定保健指導参加者	人	計画		667	753	
		実績		279	282	
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 特定健診受診率	%	目標		56.0	58.0	
		実績		50.0	48.7	
② 特定保健指導対象者割合	%	目標		13.5	13.4	
		実績		12.9	12.7	
③ 特定保健指導参加者割合	%	目標		50.0	55.0	
		実績		26.5	29.1	
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
特定保健指導は、平成27年度から教室形式の集団指導から個別指導に切り替え、訪問または保健センターで面接による指導を実施してきた。対象の方には電話で連絡を差し上げているが、不在で連絡が取れない方や指導を断る方が半数以上いるという現状がある。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない 特定健診、特定保健指導は、生活習慣病の発症予防及び重症化予防を目的に実施しており、年々上昇する医療費を抑制させるためには、必要な事業である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない 特定健診については、受診しやすい体制の整備に努めているが、健診の効果の普及啓発に努めていく必要がある。また、病院に通院している人も健診を受ける必要があることを周知する必要がある。特定保健指導については、内臓型肥満のみならず、要注意者への個別指導を実施している。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない 特定健診は、市の実施計画を唯一実施できる公益財団法人岩手県予防医学協会に委託している。特定健診の受診者が増加することは、医療費の削減につながるものである。特定健診は、最小限の職員で実施している。また、特定保健指導は、一定の研修を受けた者が実施することになっており、削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である 費用負担については、花巻市国民健康保険特定健康診査等実施計画により、受診率の向上のため負担を求めないこととしている。
総合評価 …上記評価結果の総括	
内臓型肥満に着目した特定保健指導に加え、非肥満の要注意者への個別指導や受診勧奨を実施した結果、要医療者の受診・治療につながった。	

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 健康福祉部 課名 健康づくり課 担当係長 及川道子 内線 390

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
国保	08	01	01	284020	国保制度健全運営事業(特定保健指導)

単位：千円					
		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		9,214	7,753		△ 1,461
財 源 内 訳	国・県	2,286	2,224		△ 62
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	6,928	5,529	0	△ 1,399

※特定財源の内訳

03010301-0101現年度分
06010201-0101現年度分

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標				
健康に対する意識が高まっています。				

事業開始の背景・経緯
 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき作成した「第2期花巻市国民健康保険特定健康診査等計画」にそって実施。また、平成26年度策定の国保データヘルス計画に沿って、重症化防止及び適正受診対策に取り組み、医療費の適正化を図っていく。

事業概要

○特定健診：4月～12月の108日間、保健センター・自治公民館等143会場で実施
 基本的な健診項目：問診、身体計測、血液検査、尿検査
 詳細な健診項目：心電図検査、眼底検査
 全員に貧血検査、血清クレアチニン及び尿酸検査、推算糸球体濾過量（eGFR）、推計塩分摂取量測定

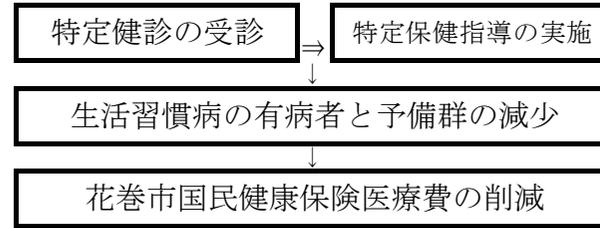
○特定保健指導：特定健診の結果、生活習慣病の発症危険度に応じ「動機づけ支援」「積極的支援」に階層化し対象者を決定。初回面接から、個々に応じた支援を実施し6ヵ月後に評価

○重症化予防対策：特定健診の結果、生活習慣病発症の要注意者に対し、早期の医療機関への受診勧奨や生活習慣改善の個別指導を実施

○適正受診対策：重複受診、多受診者等に対し、訪問等により適正受診に向けた個別指導を行う。

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



特定保健指導 H28 9,214千円 → H29 7,753千円（前年比 ▲1,461）

- ◆特定保健指導（内臓肥満要注意者への支援）
 健診の結果、メタボリックシンドローム及び予備群判定者に対し、生活習慣の見直し・改善に向けた個別指導を実施。
 内容：面接、電話、文書等による個別指導
- ◆重症化予防対策（非肥満要注意者への支援）
 特定健診の結果による要注意判定者に対し、早期の医療機関への受診勧奨や生活改善に向けた個別指導を実施。
 内容：面接、電話、文書等による個別指導
- ◆適正受診対策（重複受診、多受診者への支援）
 レセプトデータによる重複・頻回受診など受療状況不適切者に対し、訪問等により適正受診に向けた個別指導を実施。
 内容：面接、電話等による個別指導

【事業費内訳】		H28	H29	
1節	報酬 非常勤（保健師・管理栄養士）	3,448	3,493	
4節	社会保険料等	527	517	
7節	賃金 臨時補助員・作業員	2,598	1,877	
8節	報償費 講師謝礼	167	30	
9節	旅費 講師旅費等	34	62	
11節	需用費 消耗品（パンフレット等）他	1,768	1,530	
12節	役務費 通信運搬費	464	96	
13節	委託料 電算処理業務委託料	62	0	
14節	借上料 自動車借上料 他料	148	148	
合計		9,214	7,753	(千円)

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名	
国保	08	01	01	284010	国保制度健全運営事業費(特定健康診査)	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-6	健康づくりの推進			
	施策	1	健康づくりの支援			
目的	生活習慣病の減少					
対象	4 0 歳から 7 4 歳までの国保加入者及び他の健康保険の被扶養者					
意図	生活習慣病の発症と重症化予防のため、生活習慣病を誘因する内臓脂肪症候群の該当者及び予備群を減少させる					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○特定健診：4月～12月の108日間、保健センター・自治公民館等143会場で実施 基本的な健診項目：問診、身体計測、血液検査、尿検査 詳細な健診項目：心電図検査、眼底検査 全員に貧血検査、血清クレアチニン及び尿酸検査、推算糸球体濾過量（eGFR）推定塩分摂取量測定を実施 ○特定保健指導：特定健診の結果、生活習慣病の発症危険度に応じ、「動機づけ支援」「積極的支援」に階層化し、対象者を決定。初回面接から個々に応じた支援を実施し、6か月後に評価する。 ○重症化予防対策：特定健診の結果、生活習慣病発症の要注意者に対し、医療機関への受診勧奨を行う。						
市民参画の有無 【 該当なし 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	特定健診受診者	人	計画	9,992	9,572	
			実績	8,122	7,621	
②	特定保健指導対象者	人	計画	1,334	1,367	
			実績	1,051	970	
③	特定保健指導参加者	人	計画	667	753	
			実績	279	282	
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	特定健診受診率	%	目標	56.0	58.0	
			実績	50.0	48.7	
②	特定保健指導対象者割合	%	目標	13.5	13.4	
			実績	12.9	12.7	
③	特定保健指導参加者率	%	目標	50.0	55.0	
			実績	26.5	29.1	
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
平成29年度の特定健診の受診率は、48.7%にとどまり、目標値を下回っている。 要因としては、40歳から74歳までの対象者中、40歳～50歳代の年代の受診率が20%～30%台と低く、この年代は、働き盛りの年代でもあり、健診受診の時間を取りにくい等の理由が考えられる。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	特定健診、特定保健指導は、生活習慣病の発症予防及び重症化予防を目的に行っており、年々上昇する医療費を抑制するには、必要な事業である。
	<input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	特定健診については、受診しやすい体制の整備に努めているが、健診の効果の普及啓発に努めていく必要がある。また、病院に通院している人も健診を受ける必要があることを周知する必要がある。特定保健指導については、非常勤保健師を配置したことで、保健指導件数の増加、充実が期待できる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	特定健診は、市の実施計画を唯一実施できる公益財団法人岩手県予防医学協会に委託している。特定健診の受診者が増加することは、医療費の削減につながるものである。特定健診は、最小限の職員で実施している。また、特定保健指導は、一定の研修を受けた者が実施することになっており、削減の余地はない。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	費用負担については、花巻市国民健康保険特定健康診査等実施計画により、受診率の向上のため負担を求めないこととしている。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
特定健診の受診率及び特定保健指導の実施率については、花巻市国民健康保険特定健康診査等実施計画で定めている目標達成のため、土日の休日健診や夕方健診を設定し、より受けやすい体制の整備や、健診未受診者の受診勧奨に努めている。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 健康福祉部 課名 健康づくり課 担当係長 瀬川 浩子 内線 390

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
国保	08	01	01	284010	国保制度健全運営事業費(特定健康診査)

単位：千円

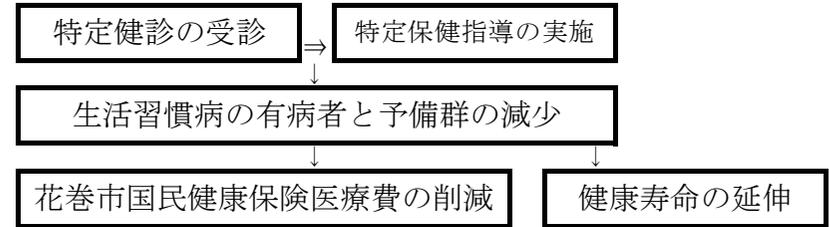
		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		83,282	82,592		△ 690
財 源 内 訳	国・県	30,277	30,746		469
	地方債				
	その他				
	一般財源	53,005	51,846		△ 1,159

※特定財源の内訳

国庫・県負担金	27,036千円
国・特別調整交付金	3,710千円

事業期間	単年度繰返	○	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標				
健康に対する意識が高まっています				
高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、各保険者に平成20年度から特定健康診査及び特定保健指導が義務付けられた。				
事業概要				
○特定健診：4月～12月の108日間、保健センター・自治公民館等143会場で実施 基本的な健診項目：問診、身体計測、血液検査、尿検査 詳細な健診項目：心電図検査、眼底検査 全員に貧血検査、血清クレアチニン及び尿酸検査、推算糸球体濾過量（eGFR）推定塩分摂取量測定を実施 ○特定保健指導：特定健診の結果、生活習慣病の発症危険度に応じ、「動機づけ支援」「積極的支援」に階層化し、対象者を決定。初回面接から個々に応じた支援を実施し、6か月後に評価する。 ○重症化予防対策：特定健診の結果、生活習慣病発症の要注意者に対し、医療機関への受診勧奨を行う。				
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）				

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



事業概要

高齢者の医療の確保に関する法律により実施する。

対象者：40歳から74歳までの国保加入者

- ① 特定健康診査 81,768千円 (H28 82,654千円)
うち委託料 特定健康診査業務委託料 66,713千円
受診者 8,022人 (受診率見込み48.7%)
電算処理業務委託料 4,870千円
H30年度特定健診制度改正システム改修3,208千円
国保連データ管理料 1,610千円
特定健診集計業務 52千円

- ② 特定健診受診勧奨事業費 824千円 (H28 628千円)
未受診者の特性別に受診勧奨用リーフレットを作成し、文書による受診勧奨のほか、保健師、看護師が電話かけを行う。また地域にとって身近な存在である保健推進委員による声かけ、ポスターの掲示やチラシの配布を行い、健診受診を始まりにした生活習慣病予防意識の普及・啓発を図った。
賃金 (164千円) 通知発送
需用費 (250千円) 受診勧奨用色上質紙他75千円
受診勧奨用リーフレット印刷175千円
役務費 (410千円) 受診勧奨案内通知4,994通×82円

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名	
一般	04	01	02	144050	健康教育相談事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-6	健康づくりの推進			
	施策	1	健康づくりの支援			
目的	健康づくりの意識啓発					
対象	市民全般					
意図	健康アップ講座等を通して、市民の健康づくりの意識啓発を図る。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<p>◆脳卒中予防対策等：健康アップ講座等の開催と、要注意者への個別指導。 ◆自殺予防対策：「こころの体温計サイト」の運用と拡充、ゲートキーパー養成講座等。 ◆健康づくりフロンティア：生活習慣病の早期発見と発症予防のため、大迫地域において家庭血圧測定等を実施(事業の一部を東北大学等に委託)。自動血圧計の貸出等により家庭血圧測定を全市へ波及。 ◆保健大学運営：適切な保健医療の情報提供を目的に実施(事業の一部を花巻市医師会に委託)。</p>						
市民参画の有無 【 該当なし 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	○ 委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	各種健康講座・健康相談(健康アップ講座等)の参加者数	人	計画	5,000	5,000	
			実績	3,172	2,733	
②	「こころの体温計サイト」アクセス数	件	計画	62,699	50,000	
			実績	59,946	46,947	
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	健康アップ講座等の満足度 [各種健康講座の参加者アンケート結果]	%	目標	90.0	95.0	
			実績	92.1	93.7	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
各種健康講座の満足度、理解度を図る指標として講座の終了後にアンケート調査を実施し、その結果、満足度の目標値95%には届かなかったが、93.7%と高い数値を示した。このことは、受講者のアンケート結果を講師にフィードバックすることで、次年度の講座内容に反映されているからではないかと考える。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	各種の健康づくり事業の展開により、健康づくりの意識啓発につながっている。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	広報誌やFM等による情報発信を始め、地域から職域まで広く周知を図り、普及啓発に努めることで意識向上に努める。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	看護師等を臨時雇用、日々雇用で賄い人件費を抑えており、削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	市町村が行う必須事業として、広く市民の参加を促すものであり、参加者の費用負担は求めない。
総合評価 …上記評価結果の総括		
各種健康講座や要注意者への個別指導を実施した結果、健康に関する正しい知識の普及・啓発が図られた。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 健康福祉部 課名 健康づくり課 担当係長 及川道子 内線 390

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	01	02	144050	健康教育相談事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		5,629	6,308	8,837	679
財源 内訳	国・県	898	893	1,037	△ 5
	地方債	700	1,000	1,800	300
	その他	150	106	252	△ 44
	一般財源	3,881	4,309	5,748	428

※特定財源の内訳

15020301-0101健康増進	15020302-0101地域自殺予防対策
20050423-0101成人病検診	2101030301-0101保健増進

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

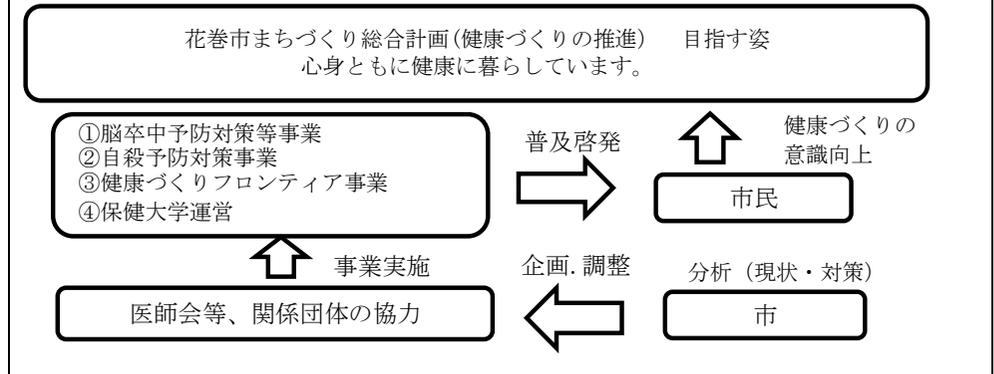
部重点施策における目標
健康に対する意識が高まっています。

事業開始の背景・経緯
『健康増進法』に基づく市町村の責務であり、同時に、市民の健康の保持増進を目的とする『健康はなまき21プラン』推進のため開始。

事業概要
◆脳卒中予防対策等：健康アップ講座等の開催と、要注意者への個別指導。
◆自殺予防対策：「こころの体温計サイト」の運用と拡充、ゲートキーパー養成講座等。
◆健康づくりフロンティア：生活習慣病の早期発見と発症予防のため、大迫地域において家庭血圧測定等を実施(事業の一部を東北大学等に委託)。自動血圧計の貸出等により家庭血圧測定を全市へ波及。
◆保健大学運営：適切な保健医療の情報提供を目的に実施(事業の一部を花巻市医師会に委託)。

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



1 脳卒中予防対策等事業 H28 3,564千円 → H29 3,837千円 (前年比+273)

- ①健康アップ講座
- ②各種健康教育・健康相談
- ③要注意者個別指導

主経費：賃金、講師報償費、消耗品費 等

2 自殺予防対策事業 H28 200千円 → H29 362千円 (前年比 +162)

- ①ゲートキーパー養成研修会 (対象：看護学生)
- ②産後うつ予防
- ③ストレスチェックシステム「こころの体温計」サイトの運用・拡充と普及啓発
- ④庁内会議

主経費：委託料(サイト運用)、需用費(啓発資料)、講師報償費 等

3 健康づくりフロンティア事業 H28 889千円 → H29 1,134千円 (前年比 +245)

生活習慣病の早期発見と発症予防を目的とし実施。事業効果の向上のため、各種検査・分析等、事業の一部を東北大学等に委託。

【対象：亀ヶ森地区】昭和62年当時の旧大迫町の健康課題対策として開始し、継続実施

主経費：賃金、消耗品費、委託料(耐糖能検査) 等

4 保健大学運営事業 H28 976千円 → H29 975千円 (前年比▲1)

健康づくりの意識啓発に寄与する「適切な医療・保健情報の提供」を目的に実施。運営にかかる調整等、事業の一部を花巻市医師会に委託。

主経費：報償費、委託料、需用費(記録集) 等

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名	
一般	04	01	02	144060	健康づくり推進事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-6 健康づくりの推進				
	施策	1 健康づくりの支援				
目的	健康づくり計画や事業の円滑な推進を図るため、関係団体と連携して、健康づくり推進協議会の開催、保健推進事業、献血推進の各事業を行う。					
対象	市民、保健推進委員、健康づくり推進協議会委員、献血推進協議会					
意図	健康づくり計画や事業の円滑な推進を図る。保健推進委員の活動を活発にする。献血事業を推進する。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
◆健康づくり推進協議会：委員とともに協議することにより、事業展開に市民の意見を反映。 ◆健康はなまき21プランの推進：『健康はなまき21プラン』の周知により、健康づくりの意識啓発を行う。 ◆保健推進：保健推進委員に対し各種研修会を行うことにより、保健推進委員自らの「健康づくり意識」を向上させ、地域の意識啓発につなげる。 ◆献血推進：安定した医療確保に向けた血液供給のため、献血推進協議会の活動を補助する。						
市民参画の有無 【 該当あり 】						
市民協働の形態		共催	<input type="radio"/> 実行委員会・協議会	<input type="radio"/> 事業協力・協定		
		後援・協賛	<input type="radio"/> 補助・助成	<input type="radio"/> 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	保健推進委員の事業協力回数	回	計画	380	333	▲
			実績	333	322	
②	献血実施日数	日	計画	58	68	▲
			実績	60	47	
③			計画			▲
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	保健推進事業への協力者数	人	目標	1,850	1,413	▲
			実績	1,562	1,636	
②	献血本数（200ml換算）	本	目標	4,532	4,303	▲
			実績	3,919	4,254	
③			目標			▲
			実績			
成果指標の達成度	<input type="radio"/>	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
保健推進委員が自らの役割「健康づくりの普及・啓発」を理解し、各種研修会や自主活動等に積極的に参加してくれたことが、目標達成につながったと考える。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	健康づくりの推進を目指した事業であり、市が市民の健康づくり意識の向上のために実施することは妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="radio"/> 見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	研修会や資料の吟味・工夫により、効果的な意識向上につながる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	健康づくり推進協議会委員は、市の審議会ガイドラインに定める委員報酬と同額。保健推進委員報酬は、平成18年合併時協議により統一化。献血推進事業補助金は、平成26年度に削減。事業費のほとんどが人件費及び補助金であり、削減の余地はない。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> 人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	健康づくり推進協議会・保健推進事業は、市全体の健康づくりの推進、献血推進は、安定した医療確保といづれも市民全体を対象としており適正である。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
◆健康づくり推進協議会：各団体の代表者からの有識者の意見と、市民代表の双方からの意見を反映させる場として有効である。 ◆健康はなまき21プランの推進：概要版を健康講座等で配布することにより、健康づくりの普及・啓発が効果的に図られる。 ◆保健推進事業：自らの健康づくり意識を向上させ、地域の方への意識向上に繋げていくという波及効果は、健康づくりの牽引役という目的を果たしている。 ◆献血推進事業：恒常的な血液供給により安定した医療確保に繋げるという目的を果たしている。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 健康福祉部 課名 健康づくり課 担当係長 及川道子 内線 390

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	01	02	144060	健康づくり推進事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		4,459	4,840		381
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,459	4,840		381

※特定財源の内訳

--

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標
健康に対する意識が高まっています。

事業開始の背景・経緯

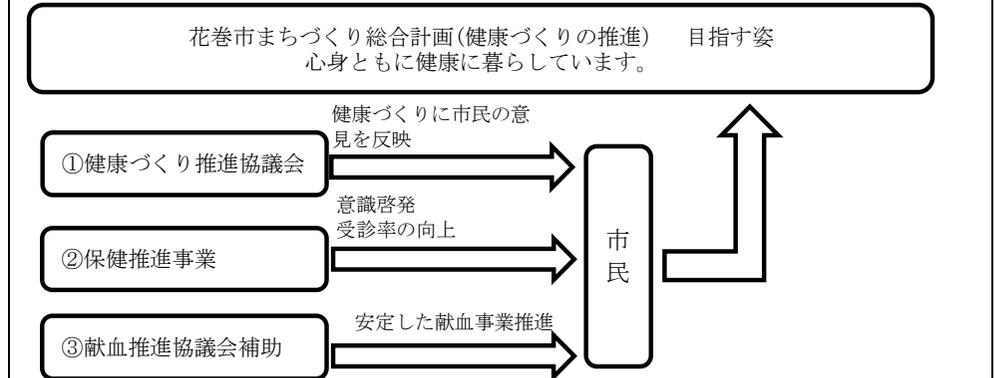
- ◆健康づくり推進協議会：健康はなまき21プラン及び健康づくり推進に向けた協議を目的に設置。
- ◆保健推進委員：昭和48年頃から各市町で設置、2年毎に区長推薦者に市長が委嘱。
- ◆献血推進協議会：「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」に基づき各市町で設置。

事業概要

- ◆健康づくり推進協議会：委員とともに協議することにより、事業展開に市民の意見を反映。
- ◆健康はなまき21プランの推進：『健康はなまき21プラン』の周知により、健康づくりの意識啓発を行う。
- ◆保健推進：保健推進委員に対し各種研修会を行うことにより、保健推進委員自らの「健康づくり意識」を向上させ、地域の意識啓発につなげる。
- ◆献血推進：安定した医療確保に向けた血液供給のため、献血推進協議会の活動を補助する。

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



1 健康づくり推進協議会関係 H28 194千円 → H29 144千円 (前年比 ▲50)
関係機関、各団体の代表者及び一般公募の委員の参加のもと、健康づくり事業及び健康はなまき21プランの進捗状況等の協議を実施。
*健康はなまき21プラン H24年度～H33年度

主経費：報償費（委員謝礼）、役務費 等

2 健康はなまき21プランの推進関係
H28 686千円 → H29 1,105千円 (前年比 +419)
平成28年度に中間評価を実施した健康はなまき21プランの普及啓発により、健康づくりの推進を図る。
*健康はなまき21プラン 食育推進計画 H24～H33

主経費：需用費（概要版等印刷製本）

3 保健推進事業関係 H28 2,929千円 → H29 2,941千円 (前年比 +12)
花巻市保健推進委員設置規則に基づき、各地区の区長推薦者に対し任期2年で市長委嘱を行う。各種研修会等を開催（委嘱期間：平成28年4月～平成30年3月）
*保健推進委員数 371名（平成30年3月末現在）

主経費：報酬費（委員報酬）、報償費（講師謝礼） 等

4 献血推進協議会補助金 H28 650千円 → H29 650千円 (増減なし)
献血事業の推進と献血思想普及のため、献血推進協議会へ補助を行う。

主経費：負担金（献血推進協議会補助金）

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	04	01	02	144090	食生活改善推進事業
総合計画	分野	暮らし			
	政策	2-6	健康づくりの推進		
	施策	1	健康づくりの支援		
目的	市民の健康保持増進を図るため、食生活の正しい知識と技術を普及する。				
対象	市民、小中高生、成人、親子				
意図	広く学ぶ機会を提供し、知識と技術の普及により、食生活の改善を通じた健康づくりの意識の向上を図る。				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
○「食べて花まる」健康講座（食育講座） ○栄養指導員相談・指導 ○食生活改善推進員養成事業 ○食生活改善推進員研修会（スキルアップ） ○食生活改善伝達講習会					
市民参画の有無	【 対象外 】				
市民協働の形態	共催		実行委員会・協議会		○ 事業協力・協定
	後援・協賛		補助・助成		委託
活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 推進員養成事業	回	計画	11	5	
		実績	5	5	
② 食生活改善伝達講習会の実施	回	計画	215	208	
		実績	188	195	
③ 推進員スキルアップ講習会	回	計画	28	20	
		実績	16	20	
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 食事に気を付けている市民の割合 【まちづくり市民アンケート結果】	%	目標	57.0	57.0	
		実績	52.7	59.9	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり	
				目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
食生活改善推進員協議会との協働を中心にしながら地域に根付いた活動を推進、また、講座、講習会などで正しい食生活の指導、食生活の改善について意識づけを行ったことにより概ね指標に対し達成することができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	健康保持増進を要望している市民のための機関、団体がないことから、市が主体的に取り組んでいる。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	食生活改善推進員による伝達講習会を行う行政区と推進員数が増加することにより、普及効果が高まる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費のほとんどが講師謝礼や研修会講師人件費であり、削減の余地はない。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	振興センター、保育園、小中学校等に講座の募集活動を行うなどして事業を実施。未就学児童から成人まで幅広い年代にわたり食育に対する周知を行っている。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
食生活改善推進員の組織活動を支援するとともに、市民と連携した活動、各種事業を展開するなど、市民の生活習慣病予防や食育に関する知識、技術の啓発を行うことによって健康づくり推進を進めることができた。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 健康福祉部 課名 健康づくり課 担当係長 横田 直子 内線 390

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	01	02	144090	食生活改善推進事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		6,317	5,547		△ 770
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,317	5,547		△ 770

※特定財源の内訳

--

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	------	-----------------

部重点施策における目標
健康に対する意識が高まっています。

事業開始の背景・経緯
平成9年度栄養改善法改正により、栄養指導・相談が市へ移譲された。市民の健康を守り、よりよい食生活を推進するため食生活改善講習会を開催。また、平成10年国の通知に基づき、食生活改善推進員の養成、食生活改善推進員協議会事業の支援をしている。

事業概要
 「食べて花まる」健康講座（食育講座）
 栄養指導員相談・指導
 食生活改善推進員養成事業
 食生活改善推進員研修会（スキルアップ）
 食生活改善伝達講習会

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

「食べて花まる」健康講座（食育講座）

食生活改善推進員養成事業

← 指導助言
 市民の食生活改善、健康づくりの普及啓発を推進。
 食生活改善講演会の実施等。

食生活改善推進員研修会（スキルアップ）

←

食生活改善伝達講習会

栄養指導員

食生活改善推進事業

食育及び食生活改善を各教室・講座等で普及啓発するとともに、地域においては研修を受けた食生活改善推進員が伝達講習を行い、市民に広く普及啓発を行う。

食生活改善推進員 1,144人

○「食べて花まる」健康講座 367千円（前年度比 +49千円）
 食育講話、料理教室を通じて、食育の普及啓発、健康づくりの推進
 食育講座等 44回
 作業賃金 150千円、材料費 217千円

○栄養相談・指導 2,199千円（前年度比 ▲21千円）
 栄養指導員を配置し、食生活全般に関わる知識の普及啓発
 非常勤（1人） 報酬 1,909千円、共済費 290千円

○食生活改善推進 2,981千円（前年度比 +196千円）
 食生活改善推進員を養成し、活動を支援
 推進員養成事業 5回、伝達講習会開催195回、推進員スキルアップ研修会20回
 講習会報償費 1,682千円、講師報償費 125千円、消耗品費 293千円
 材料費 881千円

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	04	01	02	144100	健康診査事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-6	健康づくりの推進			
	施策	1	健康づくりの支援			
目的	がんや疾病の早期発見					
対象	がん検診推進事業に基づく、20歳以上の市民(検診項目により対象年齢が異なる)					
意図	定期的な検診受診により、がんや疾病の早期発見、早期治療を行い、医療費の削減及び健康寿命の延伸を図る。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○各種がん検診及び健康診査 各種がん検診 胃・肺・大腸・乳(40歳以上) 子宮(20歳以上)、前立腺がん(50歳以上) 肝炎ウイルス検診(40～79歳の未受診者) 骨粗しょう症予防検診(40・45・50・55・60・65・70歳) ピロリ菌検診(20・25・30・35・40歳・前年度の未受診者) 35歳の健康診査、生活保護の健康診査(40歳以上) ○結核予防 結核検診(65歳以上)						
市民参画の有無 【 該当なし 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標(上記「事業概要」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	大腸がん検診対象者数	人	計画	34,932	34,932	
			実績	34,932	34,932	
②	乳がん検診対象者数	人	計画	21,504	21,504	
			実績	21,504	21,504	
③	子宮頸がん検診対象者数	人	計画	24,263	24,263	
			実績	24,263	24,263	
成果指標(上記「意図」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	大腸がん検診受診率	%	目標	50.0	50.0	
			実績	35.5	33.8	
②	乳がん検診受診率	%	目標	50.0	50.0	
			実績	41.4	40.2	
③	子宮頸がん検診受診率	%	目標	50.0	50.0	
			実績	33.3	31.9	
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
がん対策基本法(平成18年法律第98号)に基づき、国が策定した「がん対策基本計画」では、平成24年度から5年以内に、がん検診(胃・肺・大腸・乳・子宮頸がん)の受診率50%を達成することを目標に掲げているが、いまだ未達の状況である。 当市においては、平成29年度実績で胃16.5%・肺41.2%・大腸33.8%・乳40.2%・子宮頸がん31.9%の受診率となっており、受診率向上に向けて無料クーポン事業等の活用や、受診勧奨リーフレットの作成、検診を受けやすい日程等の工夫が必要と考える。	
目的 妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である
総合評価 …上記評価結果の総括	
平成28年度に実施した各種がん検診では、合計で109名の方ががんが発見された。 (平成30年3月末現在) 検診申し込み時に送付するパンフレットや広報等を利用し、「検診の意義」の普及啓発に努め、更なる受診率の向上を目指す。 また、受診率向上に向け、受けやすい検診日程等の工夫として、H30年度は、新たに乳がん検診の夕方の受付時間の設定や、胃がん検診の受付時間を拡大する等に取り組む。	

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 健康福祉部 課名 健康づくり課 担当係長 瀬川 浩子 内線 390

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	01	02	144100	健康診査事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		155,538	153,181		△ 2,357
財 源 内 訳	国・県	4,851	4,533		△ 318
	地方債				
	その他	15,962	15,086		△ 876
	一般財源	134,725	133,562		△ 1,163

※特定財源の内訳

健康増進事業 3,130千円
 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 1,403千円
 成人病検診（がん検診の自己負担料金） 15,086千円

事業期間	単年度繰返	〇	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標				
健康に対する意識が高まっています。				

事業開始の背景・経緯
 がん検診の実施は、健康増進法の規定により市町村の努力義務とされ、平成10年度からは国の指針に基づき実施している。

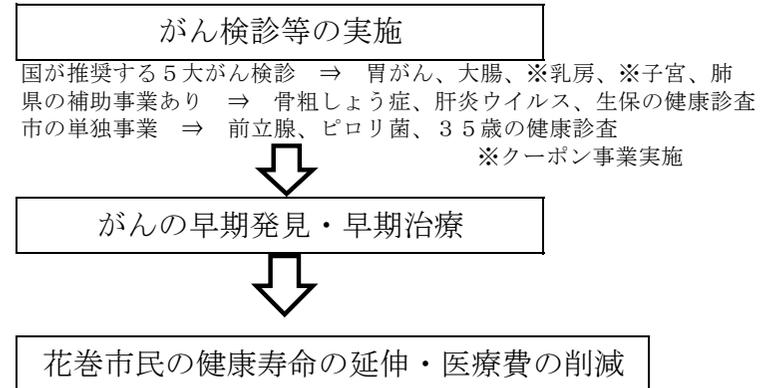
事業概要

○各種がん検診及び健康診査
 各種がん検診 胃・肺・大腸・乳（40歳以上）
 子宮（20歳以上）、前立腺がん（50歳以上）
 肝炎ウイルス検診（40～79歳の未受診者）
 骨粗しょう症予防検診（40・45・50・55・60・65・70歳）
 ピロリ菌検診（20・25・30・35・40歳・前年度の未受診者）
 35歳の健康診査、生活保護の健康診査（40歳以上）

○結核予防
 結核検診（65歳以上）

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



健康診査事業費 H29 153,181千円

■がん検診等委託料 128,869千円

	H29受診者	委託料（千円）
胃がん検診	5,765	28,641
大腸がん検診	11,790	16,553
子宮がん検診	3,740	19,502
乳がん検診	4,134	20,298
肺がん検診	11,022	20,236
喀痰検査	501	1,299
骨粗しょう症検診	855	1,847
肝炎ウイルス検診	922	2,867
前立腺がん検診	5,107	8,951
35歳健康診査	133	1,027
生保健康診査	76	605
ピロリ菌検診	2,123	6,194
ピロリ菌関連業務		849

■結核検診委託料 3,270千円

・65歳以上に結核健康診断を実施（H29実績 11,047人）* H29年度受診率 48.5%
 （結核検診受診者3,364人+65歳以上肺がん検診受診者7,683人）

【財源内訳】

■補助事業

【新たなステージに入ったがん検診総合支援事業】 国1/2

乳がん40歳 子宮頸がん20 精密検査の未受診者への受診勧奨
 個別の受診勧奨・再勧奨

【健康増進事業】県2/3

骨粗しょう症予防検診、肝炎ウイルス検査、生活保護世帯の健康診査

■がん検診自己負担徴収金

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名	
一般	04	01	02	144110	歯科保健事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-6	健康づくりの推進			
	施策	1	健康づくりの支援			
目的	歯科口腔保健の推進					
対象	市民					
意図	歯科口腔保健の推進により、市民の健康づくりの意識の高揚を図る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○成人歯科健診、歯周病予防検診 成人歯科健診 (30、35歳) 歯周病予防検診 (40、50、60、70歳) ○訪問歯科診療 寝たきりや障がい者等通院困難な市民を対象に訪問診療 ○歯科衛生教育、歯科保健大会等 8020達成者・良い歯の親子・啓発推進図画等の表彰、講演会など 花巻市歯科保健大会を実施 ○母子歯科健診 妊婦歯科健診、2歳児フッ化物塗布						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	○委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 成人歯科・歯周病予防検診受診者	人	計画		1,370	1,370	
		実績		1,020	1,089	
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 歯周病予防検診受診率	%	目標		18.0	18.0	
		実績		15.2	15.3	
②		目標				
		実績				
③		目標				
		実績				
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
歯周病予防検診の受診者数は増加がみられたが、対象者数も増えていることから、受診率は目標値に達せず昨年度とほぼ同じ数値であった。対象者へ受診票送付の際、口腔保健の重要性についてのチラシを同封し受診につながるよう工夫しているが受診率の向上につながらなかった。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない 歯科口腔保健の推進に関する法律でも定めている事業であり、市が市民の歯科口腔保健の向上のために実施することは妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない 歯周病予防検診の受診率は目標値には達成しておらず、あらゆる機会や手段を通じて口腔保健の正しい知識を普及啓発し一層の周知を図ることにより成果の向上する余地はある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない 歯周病予防検診は、国で定めている年齢対象として実施し補助対象となっている。事業費のほとんどが成人や母子の歯科健診等にかかる費用であることから削減余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である 歯周病予防検診は、国で定めている年齢対象として実施している。他の事業については花巻市歯科医師会と協議して効果的に推進しているほか、啓発事業については一般市民を対象としており適正である。
総合評価 …上記評価結果の総括	
歯科健診や歯科衛生教育などを実施することで、市民の口腔保健に関する意識の向上につながっている。 歯科保健の推進にあたっては、各種健康づくりや健康教育事業などの場で、歯や口腔の重要性などを知識の普及啓発を行い、また、妊娠期、乳幼児期からの歯科健診や歯科衛生教育を実施することで、市民の口腔保健分野の意識の向上につながっていると考えられる。しかし、成人期における歯科健診や歯周病予防検診の受診率は低率であることは、今後も受診率の向上につながるよう工夫した取組が必要である。	

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 健康福祉部 課名 健康づくり課 担当係長 藤田 昭子 内線 390

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	01	02	144110	歯科保健事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		8,271	7,466		△ 805
財 源 内 訳	国・県	1,939	2,069		130
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,332	5,397		△ 935

※特定財源の内訳	
15.2.3.1 健康増進事業	2,069千円

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
安心して必要な医療を受けています。			
事業開始の背景・経緯			
健康増進法第19条の2に基づく市町村の事業として実施。平成23年8月には、歯科口腔保健の推進に関する法律が新たに施行され、市町村の事業強化が求められている。			
事業概要			
○成人歯科健診、歯周病予防検診 成人歯科健診(30、35歳) 歯周病予防検診(40、50、60、70歳)			
○訪問歯科診療 寝たきりや障がい者等通院困難な市民を対象に訪問診療			
○歯科衛生教育、歯科保健大会等 8020達成者・良い歯の親子・啓発推進図画等の表彰、講演会など 花巻市歯科保健大会を実施			
○母子歯科健診 妊婦歯科健診、2歳児フッ化物塗布			
意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)			

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- 成人歯科健診、歯周病予防検診 4,464千円 (前年度比 57千円)
成人歯科健診…働き盛りの年代から口腔保健に関心を持ち、歯科口腔衛生に努めていただくため、30、35歳の市民を対象に市内の歯科医院で歯科健診を行う。
歯周病予防検診…各年代を節目として、口腔保健の啓発のため、40、50、60、70歳の市民を対象に市内の歯科医院で歯科検診を行う。
- 訪問歯科診療 558千円 (前年度比 ▲977千円)
市内に在住の寝たきり者、障害者等通院困難な市民を対象に歯科医師が自宅や施設に出向き診療を行う。
- 歯科衛生教育、歯科保健大会等 553千円 (前年度比 +226千円)
歯科衛生教育・相談…口腔保健や歯科衛生について普及啓発を図るため、歯科衛生士等が各保健センターや地域で歯科衛生教育及び相談を行う。
歯科保健大会…歯科口腔保健の大切さを啓発するため、8020達成者、良い歯の親子、図画、標語等の表彰、講演会等を行う。
- 母子歯科健診 1,891千円 (前年度比 ▲111千円)
幼児のむし歯の発生を防止するため、2歳6月に受診券を交付し、市内の歯科医院でフッ化物塗布を行う。また、妊婦の口腔トラブルを予防し妊娠中を心身ともに健やかにすごせるように支援するため、市内の歯科医院で妊婦歯科健診を行う。

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	01	03	144210	感染症予防対策事業(とりまとめシート)
総合計画	分野	暮らし			
	政策	2-6	健康づくりの推進		
	施策	1	健康づくりの支援		
目的	感染症の発生やまん延を予防する				
対象	各予防接種の対象年齢の方及び狂犬病予防法に基づく登録犬				
意図	疾病のまん延や重症化を未然に防ぐ				
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
○予防接種法による定期予防接種 A類疾病 主に集団予防、重篤な疾病の予防に重点、本人に努力義務、接種勧奨あり B類疾病 主に個別予防に重点、本人に努力義務なし、接種勧奨なし ○こどものためのインフルエンザ予防接種費用軽減事業補助金(対象生後6か月から小学6年) ○狂犬病予防 狂犬病予防注射および犬の登録管理、鑑札・注射済票の交付 集合注射日程周知					
市民参画の有無 【 対象外 】					
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会	
		後援・協賛		○補助・助成	
				○委託	
活動指標(上記「事業概要」に対応)	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 日本脳炎予防接種対象者数	人	計画	5,300	5,300	
		実績	3,807	3,135	
② BCG接種対象者	人	計画	680	680	
		実績	593	609	
③ 狂犬病予防注射対象頭数	頭	計画	5,200	5,100	
		実績	4,856	4,668	
④ インフルエンザ予防接種対象者数(こども)	人	計画	8,956	9,000	
		実績	8,956	8,697	
成果指標(上記「意図」に対応)	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 日本脳炎予防接種接種率	%	目標	98.0	98.0	
		実績	81.2	93.1	
② BCG接種接種率	%	目標	100.0	100.0	
		実績	102.5	100.2	
③ 狂犬病予防注射接種率	%	目標	100.0	100.0	
		実績	90.0	90.4	
④ インフルエンザ予防接種率(こども)	%	目標	77.0	77.0	
		実績	59.3	59.1	
成果指標の達成度	目標値より高い		○ 概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
BCG、日本脳炎など乳幼児の定期予防接種については、対象者に個別に接種勧奨を実施しており、BCGは目標達成、日本脳炎は目標値に届かないものの約12ポイント上昇している。こどものインフルエンザ予防接種は、今シーズンワクチンの供給の遅れから接種希望する時期に接種できず接種期間を1月まで延長して対応したが、接種率は目標値に達しなかった。狂犬病予防注射に対する意識が低い飼い主が存在する。犬の死亡届が出されていない例も多数あるものと推測される。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 ○ 妥当である 見直し余地がある 妥当でない
有効性	成果の向上余地 ○ 向上余地がある 向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地 ○ 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地 ○ 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある ○ 適正である
総合評価 …上記評価結果の総括 各種予防接種を実施し、感染症の発症やまん延、重症化の予防に努めた。各種予防接種は、個人通知をしているが、ホームページや乳幼児健診時、学校保健委員会出席時などの機会をとらえて接種勧奨を行い、また、高齢者肺炎球菌予防接種や麻疹・風疹混合のⅡ期、二種混合の予防接種は、未受診者への再勧奨を行うなどにより、受診率向上につながっている。狂犬病の発生及び人への感染を防ぐため、今後も犬の登録情報の管理、鑑札・予防注射済票の交付を行い感染症予防に努める必要がある。	

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 健康福祉部 課名 健康づくり課 担当係長 藤田昭子 内線 390

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	01	03	144210	感染症予防対策事業(とりまとめシート)

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		262,829	259,714		△ 3,115
財源 内訳	国・県				
	地方債				
	その他	3,278	3,261		△ 17
	一般財源	259,551	256,453		△ 3,098

※特定財源の内訳

13.2.3.1 狂犬病予防手数料 3,261千円

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
事業開始の背景・経緯			
<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法により感染症の発生やまん延を予防するために各種予防接種事業を実施する。 ・「狂犬病予防法」により、犬の所有者は犬に狂犬病予防注射を毎年一回受けさせる義務があり、接種率の向上と飼い主の利便性向上のため集合注射を実施している。 			

事業概要

○予防接種法による定期予防接種

A類疾病 主に集団予防、重篤な疾病の予防に重点、本人に努力義務、接種勧奨あり

B類疾病 主に個別予防に重点、本人に努力義務なし、接種勧奨なし

○こどものためのインフルエンザ予防接種費用軽減事業補助金(対象生後6か月から小学6年)

○狂犬病予防

狂犬病予防注射および犬の登録管理、鑑札・注射済票の交付

集合注射日程周知

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

感染症予防対策事業 259,714千円 (前年度比 ▲3,155千円)

(1) 予防接種 257,264千円 (前年度比 ▲2,810千円)

■予防接種委託料 223,835千円 (前年度比 ▲1,460千円)

種類	接種人数 (人)	事業費 (千円)	自己 負担
定期接種A類疾病			
四種混合	2,422	30,496	
二種混合	699	3,355	
不活化ポリオ	12	110	
麻疹、風疹混合I	581	6,959	
麻疹、風疹混合II	627	6,632	
日本脳炎	2,920	21,299	
B C G	610	4,445	
ヒブワクチン	2,400	20,427	
小児用肺炎球菌	2,392	28,637	
水痘	1,101	9,799	
B型肝炎	1,824	14,205	
子宮頸がん	3	49	
定期接種B類疾病			
インフルエンザ(高齢)	20,053	61,460	1,800
インフルエンザ(生保)	248	1,202	
高齢者肺炎球菌	2,866	14,533	3,000
高齢者肺炎球菌(生保)	28	227	
合計	38,786	223,835	

■事務費9,972千円(前年度比▲558千円)

- ・臨時賃金 3,288千円
- ・需用費 1,928千円
- ・通信運搬費 4,406千円
- ・医師会事務委託 350千円)

■こどものためのインフルエンザ予防接種費用軽減事業
23,457千円(前年度比 ▲792千円)

対象者数 (A) 人	接種延人数 (B) 人	接種率 (B)/[(A)×2]
未就学児 3,996	5,478	68.5%
小学生1人目 3,583	3,663	51.1%
小学生2人目 1,118	1,140	51.0%
計 8,697	10,281	59.1%

(2) 狂犬病予防 2,450千円(前年度比 △305千円)

狂犬病の予防注射により狂犬病の人への感染を防ぐ。

■鑑札等交付事務 960千円(前年度比 △177千円)

■狂犬病予防注射事務 588千円(前年度比 +34千円) システム履歴更新料減△162千円

■犬登録管理システムリース 708千円(前年度比 ±0千円)

■犬登録管理システムリースサポート料 194千円(前年度比 ±0千円)

登録・接種状況

	新規	死亡	登録数	接種数	接種率
H27	293	466	5,016	4,472	89.2%
H28	287	469	4,856	4,371	90.0%
H29	298	504	4,668	4,218	90.4%